

# 最近の経済情勢 (春季労使交渉の現状、日米金融政策)

平成28年3月24日

内閣府

# ○春季労使交渉の現状

## (1) 序盤の動向 (連合・第1回回答集計結果 (3/18公表) より)

- 連合の第1回回答集計の結果によれば、平均で2.08%、中小組合(組合員数300人未満)では2.07%の賃上げ。昨年に比べ、大規模組合と中小組合の賃上げ幅の規模間格差が縮小している。
- 非正規労働者については、時給で18.92円、月給で5,134円の引上げとなっている。

### 平均

集計日	集計組合数	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	(参考) 最終集計での賃上げ率 (%)
2016/3/18	711	6,341	2.08	—
2015/3/20	798	7,497	2.43	2.20
2014/3/14	491	6,491	2.16	2.07
2013/3/14	402	5,273	1.74	1.71

### うち中小組合

集計組合数	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	(参考) 最終集計での賃上げ率 (%)
376	5,226	2.07	—
419	5,747	2.26	1.88
278	5,560	2.22	1.76
186	5,093	1.86	1.53

### 規模間格差 (賃上げ率)

組合規模	2015 (第1回・3/20)	1000人以上組合との差
1000人以上	2.46%	—
300~999人	2.21%	-0.25
100~299人	2.31%	-0.15
99人未満	2.10%	-0.36



2016 (第1回・3/18)	1000人以上組合との差
2.08%	—
2.11%	0.03
2.10%	0.02
1.96%	-0.12

### 非正規労働者

#### <時給集計組合>

集計日	集計組合数	賃上げ額 (円)	(参考) 最終集計での賃上げ率(円)
2016/3/18	54	18.92	
2015/3/20	55	19.67	16.78
2014/3/14	89	11.97	11.28
2013/3/14	26	15.96	10.01

#### <月給集計組合>

集計日	集計組合数	賃上げ額 (円)	(参考) 最終集計での賃上げ率(円)
2016/3/18	26	5,134	
2015/3/20	32	4,188	4,038
2014/3/14	58	2,968	2,227
2013/3/14	14	2,757	2,586

※連合・回答集計のうち各年の第1回集計の結果より作成。いずれも加重平均。

# (参考) 主な企業のベースアップ・一時金の状況

- これまでの公表結果をみると、昨年に比べてベースアップの幅が小さくなっている企業が多いものの、3年連続のベースアップが実現している。また、ベースアップと一時金の合計で昨年を上回る企業も見られる。

## (1) ベースアップ相当分

○ 自動車		○ 鉄鋼(新日鉄住金、JFEスチール等)	
トヨタ	1,500円(前年:4,000円)	2年計2,500円(一昨年:2年計2,000円)	
日産	3,000円(前年:5,000円)	(※2年おきに交渉)	
○ 機械金属		○ 造船重機(IHI、三菱重工、三井造船等)	
クボタ	1,150円(前年:2,700円)	1,500円(一昨年:2年計2,000円)	
○ 航空		○ ゼネコン	
全日空	1,500円(前年:1,000円)	大林組	9,200円(前年:5,500円)

## (2) 一時金

○ 自動車		
主要12社中9社で、前年より増額の回答		例)トヨタ 257万円(前年:246万円)
○ 造船重機		
主要7社中3社で、前年より増額の回答		例)三井造船 4.7月(前年:4.5月)
○ 電機		
主要11社中4社で、前年より増額の回答		例)富士電機 172万円(前年:168万円)

## (3) ベースアップ相当分と一時金の合計で昨年を上回る企業の例

○ トヨタ	12.8万円増 (前年 6.8万円増)	○ 日産	13.1万円増 (前年12万円増)
○ クボタ	6.38万円増 (前年1.24万円増)		

## (2) 非正規労働者の賃上げや新たな工夫の動き

- 非正規労働者の賃上げに取り組んでいる企業に加え、ベースアップや一時金以外でも、働き方やグループ内格差是正等で工夫を行っている企業もある。

### 非正規労働者の賃上げを実施した企業

○流通		○自動車	
イオンリテール	23.0円(前年:22.6円) [時給]	トヨタ	150円(前年:300円) [日給]
CFS(ドラッグストア)	39.9円(前年:31.0円) [時給]	○食品	
○情報通信		カルビー	4,000円(前年:4,000円) [月給]
KDDI	5,457円(前年:4,800円) [月給]		
NTT	1,100円(前年:なし) [月給]		

### 非正規労働者の賃上げ幅が正規労働者と比較して大きい企業

○トヨタ	3,000円(150円×1か月20日間)	(正社員 1,500円)
○カルビー	4,000円	(正社員 3,200円)

### 働き方やグループ内格差の是正で工夫を図った企業

- 日立製作所
  - 介護休職社員に、3か月間に限定されている介護休業給付金(国の雇用保険制度)の給付終了から9か月間、賃金の50%を給付する制度を創設。
- JFEスチール
  - ①介護休業期間の延長(現行の最長2年6ヶ月から3年に)、②育児・介護に関する諸施策(在宅勤務の導入、JFEスチール共済会における支給項目・金額の見直し等)についての労使検討委員会の設置、③ワーク・ライフ・バランス・サポート休暇取得要件の拡充(妊娠中の者への適用、義務教育期間中の子の学校行事参加への適用等)について労使で合意。
- 全日空(ANAホールディングス)
  - ANA本体のベースアップ1,500円に対し、ANAベースメンテナンステクニクス(機体の整備・修理等を担う100%子会社)3,000円と回答し、グループ内の賃金格差を是正。

# ○日米金融政策

## (1) 金融政策の動向 (日本銀行、FRB)

### 日本銀行 金融政策決定会合【3月14日、15日】

日本銀行は、3月14日、15日の金融政策決定会合において以下のとおり決定。

#### 1. 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」: 現状維持

- (1)「量」: 金融市場調節方針(マネタリーベース年間約80兆円増加)
- (2)「質」: 資産買入れ方針(長期国債保有残高年間約80兆円増加等)
- (3)「金利」: 政策金利(日本銀行当座預金の政策金利残高に▲0.1%)

#### 2. 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を円滑に実施する観点からの実務的な対応

##### ①「マクロ加算残高」に関する基準比率の取扱い

0%の金利を適用する「マクロ加算残高」の見直しを原則として3か月毎に行う(2016年6月の積み期以降)。

(注) 2016年3月の積み期間の基準比率はゼロ。

2016年4月及び5月の積み期間の基準比率は、4月前半に公表する予定。

##### ②MRFに関する取扱い

MRFの証券取引における決済機能に鑑み、MRFを受託する金融機関の「マクロ加算残高」に、受託残高に相当する額(去年の受託残高を上限とする)を加える(2016年4月の積み期より適用)。

##### ③「マクロ加算残高」における貸出支援基金等の取扱い

金融機関の貸出増加に向けた取組を一層支援するため、今後「貸出支援基金」及び「被災地金融機関支援オペ」の残高を増加させた金融機関については、増加額の2倍の金額を「マクロ加算残高」に加算(基本要領の改正を次回決定会合で行った上で、5月の積み期より適用)。

#### 3. 2015年12月18日の会合で決定された「量的・質的金融緩和を補完するための諸措置」の関連規程の制定等

##### ①新たなETF買入れ枠の運営

「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」の株式を対象とするETFについて、指数や買入対象銘柄等に関する基準を決定。

##### ②住宅ローン債権の担保受入制度の導入

日本銀行への担保として受け入れ可能な、住宅ローン債権を信託財産とする信託受益権の取扱いを定める要領を制定。

### FRB 連邦公開市場委員会(FOMC)【3月15日、16日】

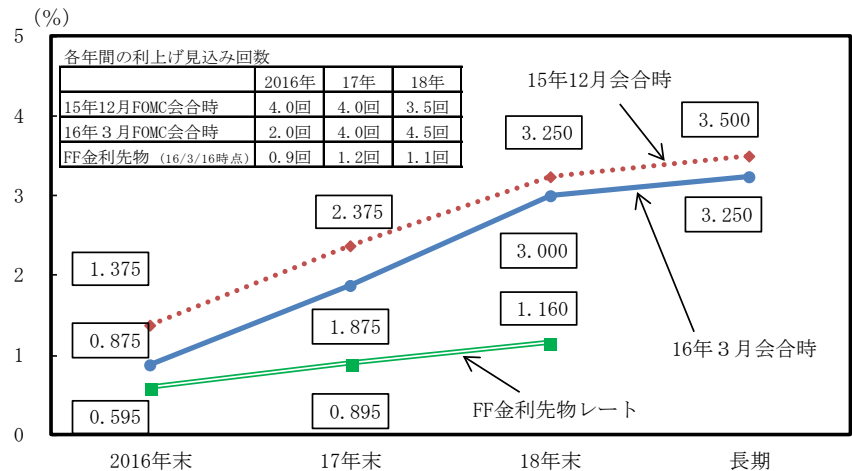
○2016年の経済見通しについては、実質GDP及び物価を下方修正。

中心的傾向		16年	17年	18年	長期
実質GDP	今回見通し	2.1~2.3%	2.0~2.3%	1.8~2.1%	1.8~2.1%
	(前回(12月))	(2.3~2.5%)	(2.0~2.3%)	(1.8~2.2%)	(1.8~2.2%)
失業率	今回見通し	4.6~4.8%	4.5~4.7%	4.5~5.0%	4.7~5.0%
	(前回(12月))	(4.6~4.8%)	(4.6~4.8%)	(4.6~5.0%)	(4.8~5.0%)
PCE	今回見通し	1.0~1.6%	1.7~2.0%	1.9~2.0%	2.0%
	(前回(12月))	(1.2~1.7%)	(1.8~2.0%)	(1.9~2.0%)	(2.0%)
コアPCE	今回見通し	1.4~1.7%	1.7~2.0%	1.9~2.0%	-
	(前回(12月))	(1.5~1.7%)	(1.7~2.0%)	(1.9~2.0%)	-

(備考) 1. 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。中心的傾向とは、上位及び下位の3位までを除外した範囲。

2. 今回の見通しでの塗りつぶし部分は、前回の見通しから修正されたもの。

○米連邦公開市場委員会(FOMC)は政策金利据え置きを決定(3月16日)。メンバーの政策金利の引上げ回数の見通しは12月会合の4回から2回になった。



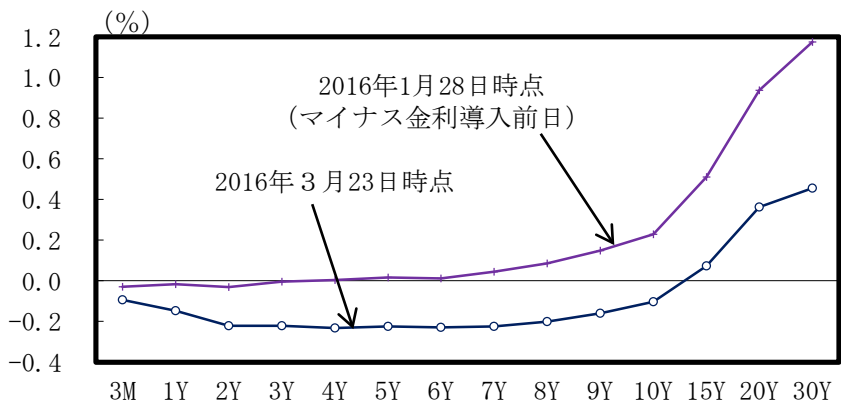
(備考) 1. FRB及びブルームバーグより作成。

2. 各期におけるレートは、各会合時におけるFOMCメンバーによる政策金利見通しの中央値。見通しの利上げ幅は、0.25%刻み。

## (2) 金融資本市場の動向

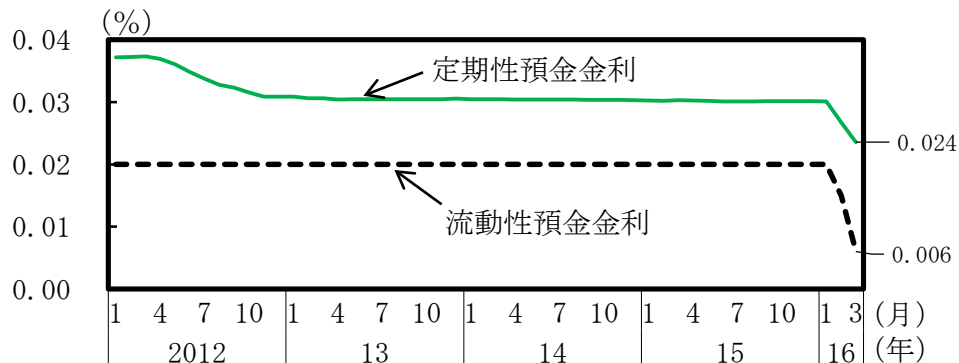
- 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」(以下、措置)導入後、イールドカーブは全般的に低下。
- 株式・為替市場は、このところ安定的に推移。
- 家計の預金金利をみると、措置導入以降、定期性預金金利、流動性預金金利ともに低下。住宅ローン金利は、国債利回りの低下などを背景に、低下。

### ○イールドカーブ



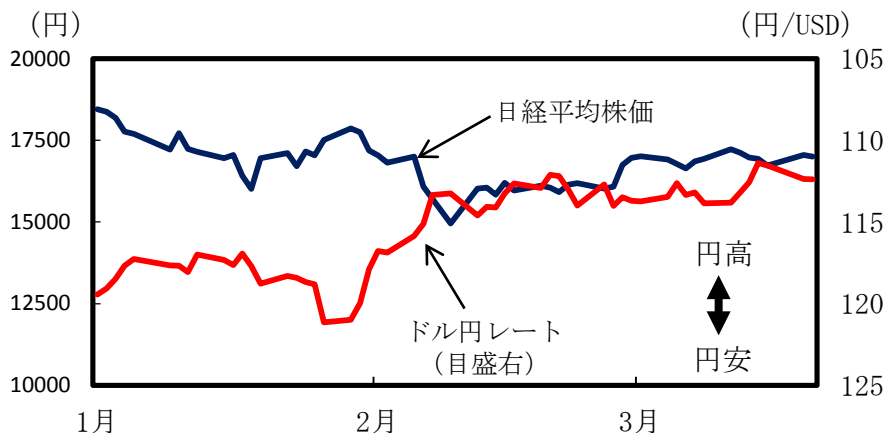
(備考) 1. Bloombergにより作成。  
2. 国債利回りのイールドカーブは、6Mは国庫短期証券(6か月物)利回り、その他は各年限の国債利回り。

### ○家計の預金金利



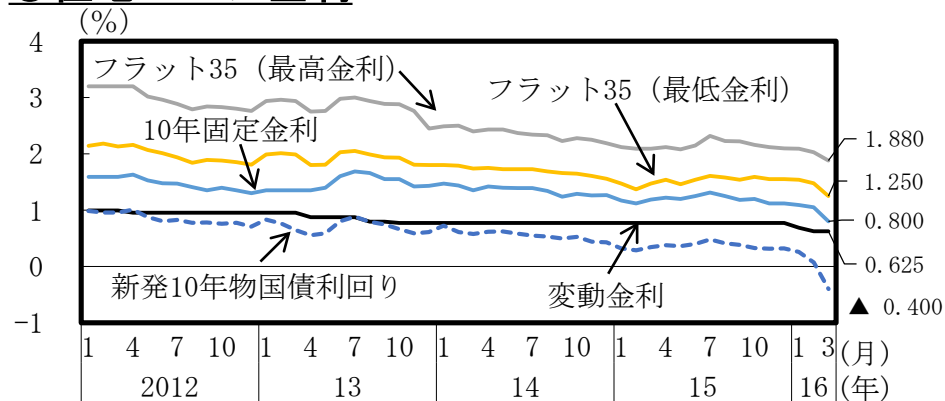
(備考) 1. 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年率等」、「定期預金の残高および新規受入高」により作成。  
2. 流動性預金は、期間の定めがなく、出し入れの自由なもの。普通預金が含まれる。定期性預金は、一定期間預け入れておくもの。定期預金が含まれる。  
3. 金融機関が主として個人向けに提示する店頭表示金利で、各月最終週のものを使用。ただし、ゆうちょ銀行などは対象外。3月分のみ3月22日時点のものを使用。  
4. 定期性預金金利は、預入期間及び預入金額別に、金利を残高で加重平均した値。ただし、2月、3月の残高は未公表のため、1月の残高で代替。

### ○株式・為替市場動向



(備考) 1. Bloombergにより作成。  
2. 日経平均株価、ドル円レートについては、日次、終値データを使用。

### ○住宅ローン金利



(備考) 1. Bloomberg、住宅金融支援機構資料等により作成。  
2. 住宅ローン金利は、フラット35は融資率が9割以下で返済期間が21年以上の場合における全金融機関の融資金利の最低値と最高値、10年固定金利、変動金利は都市銀行5行の最優遇金利の平均。  
3. 新発10年債国債利回りは、各月の第1営業日の数値。